出資法人等経営状況報告書

1 作成年月日及び担当部署

作成年月日 令和6年8月23日 担当部署 産業部 産業政策課	作成年月日
--------------------------------------	-------

※以下は令和6年3月31日現在の内容です。

2 法人等の概要

法 人 名	公益財団法人 新潟県雇用環境整備財団						
/\ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \	理事長 髙橋 信雄						
代表者	□常勤■非常勤	□ プロパー	□ 市兼務 ■ その他				
所 在 地	新潟県上越市本町 3 丁目 4 番 1 号 センバンビル 3F						
設立年月日	平成4年2月24日						
基本金	555, 550 千円	市出捐割合	29.7%				
設立目的	地域の雇用環境の整備改善や、若者等の地元就職の促進等に関する事業を行う ことにより、魅力ある地域社会を構築して、地域の発展を担う人材の確保、育成 及び定住の促進に寄与する。						
主な事業	(1) U・Iターン希望者の地元就職促進に関する事業 (2) 新規学校卒業者等の地元就職、定着促進に関する事業 (3) 事業主の雇用環境や受入体制改善に関する事業 (4) この法人の目的に関する国や県または市からの受託事業 (5) その他この法人の目的の達成に関する事業						

3 役員数

(単位:人)

	少井	北冷井	⇒ 1.		内訳	
	常勤	非常勤	計 	プロパー	市兼務	その他
理事	1	6	7	1	0	6
監事	0	2	2	0	0	2
計	1	8	9	1	0	8

4 職員数

(単位:人)

	⇒ 1.	内訳		
	計	プロパー	市兼務	
正社員	5	5	0	
その他	1	1	0	
計	6	6	0	

5 事業実績(概要)

【令和5年度の経営状況】

経常収益は、国及び県からの受託事業において、事業実績に基づく受託料収入を計上し、前年度と比較して459千円減の37,567千円となりました。

経常費用では、前年度末における職員の辞職に伴う人件費の減などにより、前年度と比較して3,520千円減の32,829千円となりました。

この結果、当期一般正味財産増減額は4,738千円となり、正味財産期末残高は545,572千円となりました。

【令和5年度の事業概要】

自主事業である「わかもの等定住促進サポート事業」を実施し、上越地域にU・Iターンを希望する人へ情報発信するとともに、地元定着を促進するため、関係団体と連携し、新規学卒就職者を対象としたセミナーの開催や、障害者の就職支援を行いました。

また、国から「地域若者サポートステーション事業」を受託し、若年無業者や就職氷河期世代に対する就労支援を行いました。

市受託事業の「若者自立就労支援業務」においては、職場体験やジョブトレーニング受入先の 新規開拓を進めながら、若年無業者等への就労支援を行いました。

新型コロナウイルス感染症の 5 類移行に伴い、これまで一部オンラインで実施していたセミナー等についても対面で実施することができました。また、就職相談・カウンセリングについても、出張相談会などの開催により、相談件数は増加しました。

【直近3か年の事業実績】

1 自主事業実績(主なもの)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
U・Iターン希望者への 地域情報誌の送付	778 件	984 件	739 件
就職ガイダンスの共同実績 高校生応募前企業説明会 大卒等合同企業説明会	2 回開催 参加企業数 150 社 参加者数 624 人	2 回開催 参加企業数 191 社 参加者数 618 人	2 回開催 参加企業数 290 社 参加者数 902 人
関係機関と連携した 障害者の就職支援 (就職面接会)	2 回開催 参加企業数 44 社 参加者数 107 人 就職者数 15 人	2 回開催 参加企業数 45 社 参加者数 96 人 就職者数 17 人	2 回開催 参加企業数 40 社 参加者数 94 人 就職者数 11 人

2 上越地域若者サポートステーション事業実績

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
就職相談・カウンセリング	来所者数 1,099 人	来所者数 1,201 人	来所者数 1,302 人
	進路決定者数 107 人	進路決定者数80人	進路決定者数83人

6 財務状況(税込)

(単位:千円)

					(単位:千円)
		-T -	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		項目	自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日	自 令和 4 年 4 月 1 日 至 令和 5 年 3 月 31 日	自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日
	一般正味財産増減の部				
		経常収益	31, 884	38, 026	37, 567
		基本財産運用益	1, 638	1,638	1, 638
		特定資産運用益	7, 458	8, 395	8, 395
		受取会費	0	0	0
		事業収益	22, 642	27, 846	27, 463
		受取補助金等	0	0	0
		その他経常収益	145	147	70
		 経常費用	31, 621	36, 349	32, 829
		事業費	30, 149	34, 768	31, 062
正		管理費	1, 472	1,581	1,767
正味財産増減計算書	当期経常増減額		262	1,677	4, 738
産増		経常外収益	0	0	0
減計	経常外費用		0	0	0
書		当期経常外増減額	0	0	0
		税引前当期一般 正味財産増減額	262	1,677	4, 738
		法人税等	0	0	0
		当期一般正味財産増減額	262	1,677	4, 738
	一般正味財産期首残高		538, 894	539, 156	540, 834
	一般正味財産期末残高		539, 156	540, 834	545, 572
	指	定正味財産増減の部			
		当期指定正味財産増減額	0	0	0
		指定正味財産期首残高	0	0	0
		指定正味財産期末残高	0	0	0
	正	味財産期末残高	539, 156	540, 834	545, 572
		項目	令和4年3月31日現在	令和5年3月31日現在	令和6年3月31日現在
	資	産	542, 601	544, 422	548, 195
貸供	負	. 債	3, 445	3, 588	2, 624
貸借対照表	正	味財産	539, 156	540, 834	545, 572
表		指定正味財産	0	0	0
		一般正味財産	539, 156	540, 834	545, 572
*	Λ <i>t</i>	類については、千円未満を	ナ 四 松 ナ オ) マ ま ニ) マ		

[※] 金額については、千円未満を四捨五入して表示しており、端数処理の関係上、決算書及び計算結果と一致しない場合があります。

7 市からの財政支出等

(1) 委託額(税込) (単位:千円)

内訳		令和3年度	令和4年度	令和5年度	備考
1	若者自立就労支援業務委 託	1, 615	5, 292	5, 343	
2					
3					
4					
(5)					
	計	1,615	5, 292	5, 343	

(2) 財政援助額(税込)

(単位:千円)

	内訳		令和3年度	令和4年度	令和5年度	備考
1	補助金 (助成金)		0	0	0	
2	貸付金		0	0	0	
3	損失補償		0	0	0	
4	債務保証		0	0	0	
(5)	その他()	0	0	0	
	計		0	0	0	

8 市以外からの補助金・助成金等

(1) 受給額(税込) (単位:千円)

内訳		令和3年度	令和4年度	令和5年度	備考
1					
2					
3					
4					
(5)					
	計	0	0	0	

9 今後の経営計画等

(1) 次期事業計画

別紙事業実施計画及び収支予算書のとおり

1 わかもの等定住促進サポート事業

【主体的事業】

- ・U・I ターン希望者の地元就職促進事業(大学等進学者への就職情報の提供、大学等進学 先リストの作成等)
- ・職業講習事業 (パソコン講習)
- ・関連機関連携会議の開催

【共同連携事業】

- ・新規学校卒業者等の地元就職、定着促進事業(高校生応募前企業説明会、大卒等合同企業 説明会等)
- ・障害者向け面接会
- 2 上越地域若者サポートステーション事業(相談支援事業、就労後の定着支援等)
 - …国からの受託事業
- 3 若者自立就労支援業務事業(臨床心理士等によるカウンセリング、職場体験やジョブトレーニング受入先企業の開拓等)
 - …上越市からの受託事業
- 4 求人・求職トータルサポート事業(求人・求職ポータルサイトの構築及び保守管理、求人等の募集情報の掲載に関する相談窓口、学生との繋がり強化支援等)
 - …上越市からの受託事業

((2)) 中長期経営計画	
١	4		

な	: L			

10 令和6年度 経営状況の分析・評価

- (1) 第三セクターの経営状況の分析・評価のフローチャート
- ※「第三セクターに対する関与方針」から抜粋

D	債務超過に陥っている、又は、資本金の 50%を超える累積欠損金がある、若しくはそのおそれがあるか	はい →	
	↓いいえ		
С	3 期連続の赤字であるか	はい →	外部専門家に見解を求める
	↓いいえ		
В	法人の経営の持続可能性に懸念のある事項はあるか	はい →	

↓いいえ

A 現状では、当該法人の経営状況に問題(課題)なし

フローチャートによる評価基準		備考	
A	経営状況に問題(課題)なし	引き続き経営努力を行う	
В	法人の経営の持続可能性に懸念がある		
С	当期純利益が3期連続の単年度赤字である	経営健全化の可能性について、外部専門家 に見解を求める	
D	債務超過に陥っている、又は、 資本金の 50%を超える累積欠損金がある		

フローチャートによる評価	A	→ BからD評価の法人は(2)へ
【特記事項】		
特になし		

- ・ 非営利法人においては、累積欠損金という概念がないため、初期の正味財産に対する減少分を累積欠損金と読み替える。
- ・ 「3 期連続の赤字」の判断においては、「当期一般正味財産増減高」と「当期指定正味財産増減高」の合計がマイナスとなる場合は、赤字と読み替える。